

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 2 部門第 4 区分
【発行日】 令和 7 年 1 月 31 日 (2025.1.31)

【公開番号】 特開 2024-50807 (P2024-50807A)
【公開日】 令和 6 年 4 月 10 日 (2024.4.10)
【年通号数】 公開公報 (特許) 2024-066
【出願番号】 特願 2024-15868 (P2024-15868)
【国際特許分類】

B 3 2 B 27/32 (2006.01)

B 3 2 B 27/28 (2006.01)

B 6 5 D 65/40 (2006.01)

【F I】

B 3 2 B 27/32 E

B 3 2 B 27/28 1 0 2

B 6 5 D 65/40 D

【手続補正書】

【提出日】 令和 7 年 1 月 23 日 (2025.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

基材がポリオレフィンにより構成される延伸樹脂フィルムからなる包装材料用積層体
に使用されるヒートシール性積層体であって、

ガスバリア性樹脂層と、接着性樹脂層と、ポリオレフィン樹脂層とを備え、

ガスバリア性樹脂層、接着性樹脂層およびポリオレフィン樹脂層が、共押延延伸樹脂フ
ィルムであることを特徴とする、ヒートシール性積層体。

【請求項 2】

前記ガスバリア性樹脂層が、エチレンービニルアルコール共重合体を含む、請求項 1 に
記載のヒートシール性積層体。

【請求項 3】

前記ガスバリア性樹脂層の厚さが、0.5 μ m 以上 10 μ m 以下である、請求項 1 また
は 2 に記載のヒートシール性積層体。

【請求項 4】

基材と、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のヒートシール性積層体とを備え、

前記基材が、前記ポリオレフィンにより構成される延伸樹脂フィルムであり、

前記ポリオレフィン樹脂層を構成するポリオレフィンと、前記基材を構成するポリオレ
フィンと、が同一のポリオレフィンであり、

前記ガスバリア性樹脂層の厚みが、前記ポリオレフィン樹脂層の厚みよりも小さいこと
を特徴とする、包装材料用積層体。

【請求項 5】

前記基材と、前記ヒートシール性積層体との間に、蒸着膜をさらに備える、請求項 4 に
記載の包装材料用積層体。

【請求項 6】

前記基材と、前記蒸着膜との間に、接着層をさらに備える、請求項 5 に記載の包装材料
用積層体。

10

20

30

40

50

【請求項 7】

前記蒸着膜が、アルミニウム蒸着膜であり、

前記接着層が、ポリエステルポリオールとイソシアネート化合物とリン酸変性化合物とを含む樹脂組成物の硬化物を含む、請求項 6 に記載の包装材料用積層体。

【請求項 8】

前記包装材料用積層体全体における前記ポリオレフィンの含有量が、80質量%以上である、請求項 4 ～ 7 のいずれか一項に記載の積層体。

【請求項 9】

請求項 4 ～ 7 のいずれか一項に記載の包装材料用積層体から構成される、包装材料。

【請求項 10】

請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のヒートシール性積層体と、

前記ヒートシール性積層体の前記ガスバリア性樹脂層表面に設けられた蒸着膜とを備える積層体。

10

20

30

40

50